

桑名市行政改革推進委員会 会議概要

<p>日時・場所</p>	<p>平成21年5月29日(金) 10:00～12:00 桑名市役所3階第2会議室</p>
<p>出席者</p>	<p>委員:5名 事務局:7名 傍聴者:1名</p>
<p>会議次第</p>	<p>1 あいさつ 2 議題 (1)財政状況について (2)新たな行政改革計画について (3)外部評価について</p>
<p>概要</p>	<p>●議題(1)財政状況について</p> <p>○財政比較分析(平成19年度普通会計決算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政比較分析は、国が定める統一指標を用いて、類似団体間との比較分析を行うものである。 ・財政力は、財政力指数を用いて分析。桑名市は0.92で類似団体内順位9/19位。 ・財政構造の弾力性は、経常収支比率を用いて分析。桑名市は94.6%で類似団体内順位14/19位。 ・人件費・物件費等の適正度は、人口1人当たり人件費・物件費等決算額を用いて分析。桑名市は120,212円で類似団体内順位16/19位。 ・給与水準の適正度は、ラスパイレス指数を用いて分析。桑名市は98.9で類似団体内順位10/19位。 ・将来負担の健全度は、人口1人当たり地方債現在高を用いて分析。桑名市は360,104円で類似団体内順位16/19位。 ・公債費負担の健全度は、実質公債費比率を用いて分析。桑名市は13.5%で類似団体内順位14/19位。 ・定員管理の適正度は、人口1,000人当たり職員数を用いて分析。桑名市は8.16人で類似団体内順位18/19位。 ・旧桑名市内の各小学校に幼稚園併設、近隣1市2町の消防業務の受託、合併に伴う施設数増加などにより、人件費・物件費等や定員管理の適正度が他の類似団体に比べ高くなっている。 <p>○歳出比較分析(平成19年度普通会計決算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳出比較分析は、経常収支比率の内訳を経費の性質ごとに分析したもので、数値はその構

成比を表している。

- ・人件費は29.4%(類似団体平均27.2%)
- ・物件費は16.4%(類似団体平均14.3%)
- ・扶助費は7.6%(類似団体平均8.9%)
- ・公債費以外は80.6%(類似団体平均72.8%)
- ・公債費は14.0%(類似団体平均14.9%)
- ・補助費等は12.0%(類似団体平均8.8%)
- ・その他は15.2%(類似団体平均13.6%)
- ・物件費は、PFI事業や学校給食業務、ごみ収集などの民間委託事業による委託料の増加や合併に伴う施設数の増加による維持管理費などの増加により、他の類似団体に比べ割合が高い。
- ・補助費等は、し尿とゴミの衛生処理に対する一部事務組合への負担、病院事業への補助が多額となっていることなどにより、他の類似団体に比べ割合が高い。

○今後の財政状況の見通し

【平成19年度から23年度の歳出計画】

- ・人件費は、団塊世代の退職により退職金増が見込まれるが、職員数削減により抑制する。
- ・扶助費は、少子高齢化による社会保障費増などに伴い増加を見込む。
- ・公債費は、近年の借入額などを考慮した結果、増加を見込む。
- ・投資的経費は、総合計画の実施計画などにに基づき、平成19年度と22年度は90億を上回るが、他の年度は18年度以前の経費の6割から7割の水準とする。
- ・その他(物件費、補助費等、繰出金など)は、集中改革プラン実施などにより逡減を目指す。

【財政指標等】

- ・財政指標等の計画時と現時点との比較では、財政力指数、経常収支比率は現状維持。実質公債費比率では改善を図る。
- ・財政調整基金は、平成16年度以降、毎年平均で約10億円ずつ減少。平成20年度はガス事業譲渡により約32億円増加しているが、平成21年度以降は減少の見込み。平成20年度末の40億円台を保持できれば、今後、大幅な財源不足があっても対応できる。今後、引き続き行財政改革を推し進めていく。

●意見・質疑等

- ・財政調整基金がかなり減少している。桑名市の財政状況は悪い状態なのか。
⇒良いとは言えないが、財政調整基金を取り崩し、運営している自治体もたくさんある。
今後どの程度の残高を維持していくかが課題である。
- ・平成16年度以降、財政調整基金が大きく減少している要因は。
⇒合併に伴い、施設数が多くなったこと、旧桑名市内の小学校に幼稚園を併設しているこ

と、消防業務の受託などが影響していると考える。

・財政調整基金はどれくらいの残高が適正であると考えているか。

⇒少なくとも本市の標準財政規模の6%程度は必要であると考えている。

・平成19、22年度の投資的経費が高い理由は。

⇒新火葬場、城東地区複合施設、多度健康増進施設などの整備が主な要因である。

・幼稚園併設、受託消防などの特殊要因により、他市と比較して物件費等が高いのであれば、それを除いた数値を用いて比較分析してほしい。

・最近ではどの自治体も予算規模を圧縮した財政計画を作成している。桑名市の普通交付税は、合併によって3自治体分を出ているが、平成26年度には1自治体分となる。また今後、法人市民税が大幅に減収することが予測されるので、それらの収入減に合わせた経費削減が課題であり、そういったものを加味した財政計画が必要である。

●議題(2)新たな行政改革計画について

・本市では、平成17年度から国の指針に基づき策定した「集中改革プラン」を策定し、各種行政改革に取り組んできたが、本年度で期間終了となる。

・実施項目53件のうち、平成20年度までに28件が完了。現在、残り実施項目については、計画期間内完了見込み項目と、平成22年度以降の継続項目を整理している。

・今後、集中改革プランの実施状況を評価・検証した上で、新たな行政改革計画を策定する予定である。

・新たな行政改革計画の基本理念や基本方針などは、集中改革プランの基本的な考え方を踏襲。実施計画の期間は3年間。

・計画の策定にあたっては、全庁的な取り組みとし、8月までに計画の基本理念・方針等骨格部分を作成。11月末までに実施計画案を作成。2月頃に最終案を委員会に諮る予定である。

●意見・質疑等

・今後、歳入縮小が予測される中、市民サービスが低下しない範囲で、どれくらい歳出規模を圧縮する必要があるのか整理してほしい。また、施設の統廃合、機能転換、民間委託など具体的なプランを作成してほしい。

⇒今後、財政計画を財政課と調整していく。また、施設の見直しは新計画の中で取り組んでいく。

●議題(3)外部評価について

- ・平成17年度から行政評価の研究・検討を開始し、現在、事務事業評価に取り組んでいる。
- ・先進自治体では、事務事業評価自体の非客観性やマンネリ化など様々な指摘がなされ、このような課題・問題点に対処するための一つ的手段として外部評価の導入が進みつつある。
- ・他団体における外部評価の導入状況は、事務事業評価を導入した団体中、県レベルでは53.2%、市レベルでは30.9%で、事務事業評価と比べると、普及は進んでいない。また、その手法も、まだ確立されていない。
- ・本市としては、まずは外部評価システム構築に係る検討会という形で進め、課題や問題点を整理しつつ、本格実施に向けたシステム構築、制度設計を、段階的に進めていく。

●意見・質疑等

- ・事務事業評価の対象数は。
⇒総数は約820件。そのうち10件を選定する。
- ・今後のスケジュールは。
⇒検討会を2年間行い、本格実施に向けた手法の確立をしたいと考えている。
- ・試行段階と本格実施の段階を区別し、試行段階においては検討会で議論しやすい事業を選定すべきである。
- ・試行段階時には、本格実施を開始する際、外部評価員の構成も検討していかなければならない。
- ・公表するのであれば、専門用語だけを使わず、市民レベルでわかりやすい表現としなければならない。

次回、平成21年8月28日(金)午前10時から開催